

1 組織の使命（どのような役割を担うのか）

行政委員会事務局は、専門的かつ中立的な第三者機関である人事委員会、選挙管理委員会、監査委員の事務局である。

人事委員会は、①市職員の採用試験等を適切かつ円滑に実施し、将来の市政を担う熱い志を持つ人材を確保するとともに、②市職員の労働基本権の代償措置として、職員の人事・給与制度や勤務条件の改善に向けた勧告などを行う。

選挙管理委員会は、①選挙の適正な執行を管理し、市民の政治参加意識を高めるために、選挙に関する啓発・周知を行うとともに、②投票環境の向上など、有権者が投票しやすい環境づくりを進める。

監査委員は、市の事務執行等を監査することで、①事務・事業の適法性や公正で効率的な行政運営を確保するとともに、②市政に対する市民の信頼性の向上に寄与する。

2 基本情報

(1)令和7年度局全体当初予算額

一般会計 11億円(うち一般財源 6億円)

(2)組織(各行政委員会の事務局名) (R7.4.1付)

人事委員会行政委員会事務局、選挙管理委員会行政委員会事務局、監査委員行政委員会事務局

(3)所管の政策連携団体

なし

(4)所管の主な公共施設(運営方法:直営、指定管理、その他)

なし

3 令和6年度局区X方針の振り返り

○全体の振り返り(総評)

各委員会とも、すぐに着手できるものについては、直ちに着手し、完了した。その結果、事務の効率化や、市民サービスの向上に寄与した。

また、解決までに時間を要するものについても、先進事例の調査や他部署等との協議を積極的に行い、方向性を定めるなど、解決に向け前進をさせた。

○変革が実現した課題・取組内容・市民にもたらされた効果

①人事委員会事務局

▶市職員の採用試験の見直し

- ・上級【春季枠】で「建築」「電気」「機械」区分を新設
- ・行政経験者区分の新設
- ・技術職の大学院進学希望者の採用猶予等の試験見直し など

▶市職員の採用情報の発信

- ・市長リクルート講演の開催
- ・市主催の就職セミナー「しごとクエスト」の開催
- ・大学や合同企業説明会への出展
- ・オンライン説明会の新設 など

⇒令和7年度上級等採用試験の応募者数が増加

- ・【春季枠】前年比 28%増加
- ・【通常枠】前年比 24%増加

○変革が実現した課題・取組内容・市民にもたらされた効果

②選挙管理委員会事務局

- ・投票速報システムを職員がKintoneを活用して内製化し、外部委託を廃止
⇒コストの削減、操作性の向上による従事者(市職員)の負担軽減

- ・投票所内の掲示物を統合整理
⇒大切な事項が有権者の目に止まりやすい環境を整備

③監査委員事務局

- ・内部統制との連携を図るとともに、改善提案型監査の取り組みを推進
- ・監査での指摘事例や注意すべきポイント、改善の好事例等を掲載した広報誌「Dr.カンサ」を発刊
⇒改善の好事例や事務ミスを未然に防ぐ情報発信を強化

○取組・進捗が十分でなかった項目・内容(理由)・7年度に向けた考え

- ・市職員の採用試験に関して、近年、土木職の採用予定数を確保できていないため、新たな採用手法を検討する必要がある。

- ・監査では、内部統制との連携をさらに推進することで、リスクアプローチの視点による重点的かつ効果的な監査を推進する。

課題領域A

政策分野	課題名	課題に対する取り組み
監査	(1)監査事務の重点化	・リスクアプローチ監査・3E監査へのシフト

課題領域B

政策分野	課題名	課題に対する取り組み
人事	(1)将来の市政を担う人材の確保ができる採用試験の見直し	(1)採用試験の見直しに向けた調査・検討(特に人材確保が困難な土木職について) (2)リクルート活動
選挙	(2)選挙事務(投票所)の人員配置の見直し(各局区の所属割当てへ変更)	・令和7年の参議院選挙での実証、令和9年の市長選から段階的实施に向けた各種作業

課題領域C

政策分野	課題名	課題に対する取り組み
選挙	(1)若者世代(20代)の投票率の向上	・若者世代の投票率向上に向けた取組

【凡例】
○課題領域
A ・行政サービス現場改善にかかる課題
B ・課題の掘り起こし が済み、変革の実行段階にあるもの
・課題の掘り起こしを更に進め、実行段階へ繋げていくもの
C ・将来を見据えて、今から着手しなければならない課題

課題A（１） 監査事務の重点化【政策分野：監査】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト：低】【緊急度：低】

②課題の内容

- ・市の事務事業は多岐にわたり、監査の対象も非常に広範囲である中、限られた監査資源を効果的かつ有効に配分することが監査事務において重要となっている。
- ・市政変革を進めるにあたり、市民の視点に立ち、最少の経費で最大の効果をあげているか等の経済性・効率性・有効性の3Eの視点を踏まえた監査が必要となっている。

③課題の背景や現状

- ・監査対象の資料は膨大で、軽微な事務ミスのチェックにも多大な時間を要している。
- ・内部統制制度の導入により、リスクの高い事務に監査資源を重点的に振り向ける内部統制に依拠した監査が提唱されている。
- ・現在、内部統制部局と連携して、監査結果・不備事項(内部統制)の情報共有や意見交換、職場巡回時の事務ミス改善状況の確認等を行っている。

④目指す成果 - 市民にとって何が変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

- ・リスクの高い事務(契約事務、補助金・負担金交付事務等)へのリスクアプローチ監査や、3E監査を重点化することで、不正・重大なミスの防止や業務改善に寄与する改善提案型監査に取り組み、市政に対する市民の信頼確保を図る。
- ・一方、内部統制の評価結果などを踏まえ、市民サービスに影響の少ない内部事務など、リスクが低いものについては、監査における確認頻度を見直す。

⑤令和7年度の実施内容(四半期間隔)

(1)リスクアプローチ監査及び3E監査へのシフト
内部統制との連携を図るとともに、リスクの高い事務へのリスクアプローチ監査や3Eの視点による改善提案型監査を重点的に実施する。

第1 四半期（4～6月）	第2 四半期（7～9月）	第3 四半期（10～12月）	第4 四半期（1～3月）
	・定期監査(1期)においてリスクアプローチ監査及び3E監査の実施	・定期監査(1期・2期)においてリスクアプローチ監査及び3E監査の実施	・定期監査(2期)においてリスクアプローチ監査及び3E監査の実施
			定期監査1期の結果公表（指摘事項、3E監査の意見）

課題A（1） 監査事務の重点化【政策分野：監査】

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

取組内容(1)

より効果的な監査を遂行するため、令和7年度定期監査(1期)から新たに、監査対象部署ごとに、あらかじめ監査テーマを選定し、事業を把握・分析した上で、3E監査を実施。

また、リスクの高い補助金・負担金に関連する事業を重点監査項目として設定し、リスクアプローチ監査に取り組んでいる。

取組内容(2)

定期監査(1期)について、令和8年2月に監査結果を公表予定である。

公表後は、職員向け監査広報誌にて、重点監査項目で検出した事務ミス事例や3Eの視点による改善提案事例を含め、監査結果を全庁的に周知し、市役所全体での改善を促す予定。

課題B（１） 将来の市政を担う人材の確保ができる採用試験の見直し【政策分野：人事】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト：低】【緊急度：高】

②課題の内容

- ・北九州市新ビジョンを推進するにあたり、将来の市政を担う人材の確保が課題となっている。そのため、より多様で有為な人材を確保できる試験内容や、より受験しやすい試験内容について見直しを行う必要がある。
- ・あわせて、採用試験や市の仕事、プラチナ市役所の取組み(※)、初任給など処遇改善などについて、若者や転職者等の心を掴む情報の発信、就職セミナーへの出展など、リクルート活動をより充実させる必要がある。

(※プラチナ市役所の取組み…ワークスタイル、オフィス環境、ルールを見直し、働きやすさと働きがいの両方を実現させる取組み)

③課題の背景や現状

- ・人口減少社会において、国・他都市、民間企業との人材獲得競争が厳しくなっている。
- ・特に、土木職を始めとした、理系学生の確保が求められている。
- ・これまで、行政経験枠の新設やより受験しやすい採用試験の見直し、リクルート活動の実施により、令和7年度の採用試験(春季枠、通常枠)では、受験者の申込みが増加したことから、これらの取組みを充実させていく。

④目指す成果 - 市民にとって何が変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

- ・将来の市政を担う多様で有為な人材を確保することにより、市民サービスの向上やより効率的な市政運営につながる。

⑤令和7年度の取組内容(四半期間隔)

(1)採用試験の見直しに向けた調査・検討
(特に、人材確保が困難な土木職等について、新たな採用手法の導入等に向けた調査・検討)

第1 四半期（4～6月）	第2 四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
採用試験の実施(上級(春季枠、通常枠、秋季枠)、初級など約60区分)			
・新たな採用手法に関する先進事例調査	・大学へのヒアリング調査	・見直し案の検討	・見直し案の公表(2月)

課題B（１） 将来の市政を担う人材の確保ができる採用試験の見直し【政策分野：人事】

(2)リクルート活動

第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
<div>・若手ワーキンググループによる情報発信強化案の検討</div> <div>【視点】①若者、転職者など受験者本人、大学等の就職支援担当へのリーチ強化</div> <div>②受験者本人の求職行動に影響を与える、保護者へのリーチの視点を新たに追加</div>			<div>・市主催の就職セミナー「しごとクエスト」の充実</div>
<div>▼</div>			
<div>・就職セミナー出展、オンライン個別相談</div> <div>・SNS、ホームページによる情報発信</div>			
<div>・大学等での、市長によるリクルート講演</div> <div>・ホームページのコンテンツ強化</div>			

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

- 取組内容(1)
10月から12月にかけて、市内外の複数の大学のキャリア支援担当部署や就職支援担当教官へのヒアリングを実施。また、先進事例調査も実施中。その結果を踏まえ、採用試験の見直し案を検討している。
- 取組内容(2)
若手ワーキンググループによる情報発信強化案の検討を実施。その内容を踏まえ2月に開催予定の市主催セミナーの充実に向けて準備を進めている。
- 取組内容(3)
就職セミナー出展、オンライン個別相談、SNSやホームページによる情報発信に加え、新たな取り組みとして、保護者向けオンライン説明会や職種別オンライン説明会を開催。
- 取組内容(4)
大学等での市長によるリクルート講演を実施。10月に市内の大学、12月に県外の大学で実施したほか、1月に市内の大学で実施予定。
- 取組内容(5)
若手ワーキンググループによる提案を受け、ホームページのコンテンツ強化やパンフレットの更新に着手している。

課題B（２） 選挙事務(投票所)の人員配置の見直し(各局区の所属割当てへ変更) 【政策分野：選挙】			
①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス		【インパクト：低】【緊急度：低】	
②課題の内容			
・ 現在、投票所における選挙事務従事者の人選方法は、区選挙管理委員会が個別に投票管理者を人選し、さらに、投票管理者が個別に職務代理者以下の従事者を人選する「個別依頼方式」であるが、従事者の一部が集まらず、選挙のたびに区選挙管理委員会が人選に苦慮している状況である。			
③課題の背景や現状			
・ 選挙事務は、早朝から深夜までの長時間勤務であるとともに、ミスが許されず、絶えず緊張感を持って従事する必要があるため、近年は、職員間で選挙事務は敬遠されがちである。 ・ また、職員の重要な職務であることの意識が低下していることも原因の一つと考えられる。 ・ そのため、大部分の職員は協力的であるものの、従事者が一部が集まらず、投開票事務従事者の確保が困難となっている。			
④目指す成果 ー市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感)ー			
・ 投票所の選挙事務従事者の人選方法を、現在の「個別依頼方法」から「各局区の所属割当て」方式に変更し、投開票事務従事者の安定的な確保を目指す。なお、変更による混乱やミスのリスクを下げるために段階的に変更を進めていく。 ・ 所属割当て方式を採用することで、各職員が選挙事務は重要な職務であることを認識するとともに、所属内で選挙事務の継承が行われ、持続可能な選挙事務の運営が可能となる。			
⑤令和7年度の実証内容(四半期間隔)			
○令和7年の参議院選挙での実証、令和9年の市長選からの段階的実施に向けた各種作業			
・ 先行事例である他政令指定都市の状況を調査する			
・ 令和7年7月に行われる参議院選挙において、一部の投票所を各局区の割当てにより運営を行い、支障がないか検証を行う			
・ その検証結果を踏まえ、課題を整理する			
・ 令和9年の市長選挙からの段階的実施に向け、準備、調整を行う			
第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
・ 先行事例調査	・ 参議院選挙での実証	・ 結果検証 ・ 課題の明確化	・ 市長選以降の段階的実施に向け調査・準備

課題B（2） 選挙事務(投票所)の人員配置の見直し(各局区の所属割当てへ変更)

【政策分野：選挙】

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

取組内容(1)

7月に執行された、参議院議員通常選挙において、一部の投票所を各局区の割当てにより運営する実証(モデル実施)を行った。

取組内容(2)

札幌市など、先進都市の状況を調査した。

取組内容(3)

(1)の実証結果や(2)の調査結果を踏まえ、実施にあたっての課題を整理した。

今後、区選挙管理委員会などと調整を行い、段階的な「各局区割当方式」の導入に向けた準備を進めていく予定。

課題C（１） 若者世代(20代)の投票率の向上【政策分野：選挙】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト：高】【緊急度：低】

②課題の内容


- ・投票率の低下傾向が常態化する中、特に、若者世代、20代の投票率が、全体の投票率と比べ、著しく低い(全体比、約2分の1)状況となっている。
- ・令和7年1月に、執行された市議会議員選挙においては、全体投票率が40.12%となる中、20代投票率は23.36%となっており、全体の投票率と比べると、マイナス16.76ポイントとなっている。

③課題の背景や現状

- ・若者自身の政治や社会への関わりの希薄さが、そのまま政治や社会への関心の低さとなり、若者の低投票率化へとつながっているとされている。
- ・このような状況を改善するため、選挙管理委員会としては、これまでも、出前授業や模擬投票、市内全中学生への副読本配布等の若者向けの選挙啓発事業を行ってきたが、必ずしも、若者の低投票率の改善には結びついていない。
- ・継続的に投票参加する主権者の育成には、「子どもの段階からの積み重ねにより、習慣付けていくことがもっとも重要」とされており、今後は、若者世代の投票率向上のため、大学生等20代に加え、10代有権者となる高校生や更に若い世代をターゲットとした取組とそれを推進していくしくみが必要である。

④目指す成果 - 市民にとって何が変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

- ・すべての世代の人たちが暮らしやすい社会を実現するためには、すべての世代の人たちの意見が社会に反映される仕組みづくりが重要であり、その根幹に「選挙制度」が存在する。
- ・選挙において、若者世代の低投票率が続くと、若者の意見が反映されず、若者のための施策が実現されにくくなる可能性がある。
- ・若者世代の投票率を向上させ、若者を含む幅広い世代の意見が、政治や施策に取り入れられ、多様な社会、まちづくりが進められることを目的とする。

⑤令和7年度取組内容(四半期間隔)			
若者世代の投票率向上に向けた取組			
・大学生、若者団体などからの意見聴取及び先進事例研究			
・県選挙管理委員会と連携した高等学校等に対する主権者教育への協力依頼			
・継続的な若者世代の政治意識向上活動を可能とするしくみづくり検討			
第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
・大学生や若者への意見聴取及び先進事例研究			・継続的な若者世代の政治意識向上活動のしくみづくり検討
		・県選管と連携した高等学校等に対する主権者教育への協力依頼	

課題C（１） 若者世代(20代)の投票率の向上【政策分野：選挙】

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

取組内容(1)

7月に執行された、参議院議員通常選挙において、若者団体が自主的に行う選挙啓発に対し、機材の貸し出し等の協力を行った。

取組内容(2)

8月に、「選挙を考える大学生のつどい」を開催し、市内大学生や若者団体、20代の社会人と選挙や政治に関する意見交換を行った。

取組内容(3)

県選管に対し、高等学校等における主権者教育での連携・協力を依頼。また、県選管が主催する啓発イベントを視察した。

今後は、市内大学等と連携した高校生・中学生向けの選挙啓発メニューの開発や選挙啓発の拠点づくりに向けた検討を行う予定。